

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	10,906,518	15,104,903	14,144,516	25,179,769	28,632,172
経常利益 (千円)	668,715	743,454	492,919	1,348,311	1,302,008
中間(当期)純利益 (千円)	391,626	426,443	294,613	859,285	834,905
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	463,874	394,278	922,129	1,029,942	1,366,619
純資産額 (千円)	8,385,030	9,234,789	11,032,528	8,924,819	10,215,689
総資産額 (千円)	18,537,644	21,053,551	21,990,318	20,886,968	20,933,058
1株当たり純資産額 (円)	1,059.74	1,188.80	1,398.68	1,142.94	1,305.09
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	53.01	59.20	40.70	117.05	115.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.80	40.58	46.14	39.50	45.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,524	763,131	566,321	710,424	1,308,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,753	170,101	388,240	170,131	732,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,496	39,512	325,557	848,665	294,479
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,234,742	3,803,459	3,684,926	3,231,242	3,638,264
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	560 [217]	663 [324]	609 [334]	652 [278]	634 [324]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	8,683,629	11,344,498	10,750,584	20,242,122	22,225,848
経常利益 (千円)	528,833	518,123	379,671	907,627	880,305
中間(当期)純利益 (千円)	321,060	366,161	291,352	547,266	599,283
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	6,024,028	6,562,280	7,226,825	6,352,070	6,986,366
総資産額 (千円)	14,580,212	15,978,049	16,099,405	15,594,067	16,092,578
1株当たり純資産額 (円)	801.65	873.28	961.72	845.31	929.72
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.72	48.72	38.77	72.82	79.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	8.00
自己資本比率 (%)	41.32	41.07	44.89	40.73	43.41
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	160 [88]	172 [133]	185 [143]	163 [94]	177 [138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	608[334]
不動産賃貸事業	1
合計	609[334]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	185[143]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数216人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安効果による輸出の拡大や、復興需要・緊急経済対策などの政策効果による公共投資の増加等により、回復基調で推移してまいりました。また、株価などの資産価格の上昇や消費者心理の改善に加え、雇用・所得環境に持直しの動きが見られ、個人消費も底堅く推移しております。下期以降についても、企業収益の改善を背景に設備投資の回復が見込まれる他、個人消費や住宅投資に消費税引き上げ前の駆け込み需要が予想されるなど、景気は高めの成長を維持していくものと思われまます。

一方、海外においては、欧米では底堅い内需や景気持直し等に支えられ、緩やかな回復基調が続いており、また減速局面にあった中国においても、政府による景気挺入れ策により景気持直しの動きが広がっている他、個人消費や輸出にも回復の兆しが出てきております。

このような環境下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界における国内生産の増加や、住宅建設・電気機械における堅調な需要があったものの、グループ業績を牽引してきた海外部門の減速、原材料や燃料価格の高騰が負担となり、当中間連結会計期間における売上高は141億44百万円余（前中間連結会計期間比6.4%減）、経常利益は4億92百万円余（前中間連結会計期間比33.7%減）となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界における国内生産の増加があったものの、海外部門減速の影響を受け、売上高は86億38百万円余（前中間連結会計期間比4.4%減）にとどまりました。また化成品についても、住宅建設や電気、寝具、産業資材向けの需要が堅調に推移したものの、売上高は51億85百万円余（前中間連結会計期間比6.9%減）となりました。その他、システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は73百万円余（前中間連結会計期間比71.5%減）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は138億97百万円余（前中間連結会計期間比6.5%減）、営業利益は2億19百万円余（前中間連結会計期間比57.4%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億47百万円余（前中間連結会計期間比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により5億66百万円余の増加となり、投資活動による3億88百万円余の減少、財務活動による3億25百万円余の減少があったものの、前連結会計年度末に比べ46百万円余の増加となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は36億84百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億66百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ1億96百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減額が9億21百万円余増加、仕入債務の増減額が7億3百万円余増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億88百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億18百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得が96百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億25百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億86百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、その他の収入が2億16百万円余減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	9,783,202	7.2
合計	9,783,202	7.2

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	13,884,283	5.8	3,004,903	19.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	13,897,324	6.5
不動産賃貸事業	247,192	0.5
合計	14,144,516	6.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,347,455	15.5	2,202,364	15.6

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足いただける製品をご提供し、社会に貢献していくことを基本としています。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しており、そのスタッフ人員はグループ全体で39名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は104,684千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションで、その他にもヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけており、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、トータルでの炭酸ガス排出量を低減するために、製品の軽量化を進めています。また、ハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーが増えると予想されていますので、そのような新しいジャンルの自動車部品に求められる仕様を探索し、要求性能にあった商品の開発を進めています。

快適性向上という側面では、振動と騒音に注目、人体が不快と感じる振動を解析し、それを低減できるクッション材料の開発や、車室内の低騒音化に対応する吸音・遮音材料の開発にも注力しています。動力がエンジンからモーターに置き換わる動きがある中で、低減が必要な騒音の質も変わってきており、そのような新しいニーズに対応できる材料の開発を進めています。

自動車室内環境向上のため、VOC（揮発性有機化合物）を低減できる商品の開発を進めています。高性能分析装置の導入・活用により、お客様に低VOC材料のご提案を行い、ご採用いただいております。

自動車はグローバル対応が進んでいるため、その部品であるシートクッションにおいてもグローバル化が求められており、グローバルに調達できる材料の開発やグローバルなスペックに対応できる素材の開発も行っています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また量産化したものについては、さらに高品質化と低コスト化を実現すべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安効果や復興需要・緊急経済対策などの政策効果に支えられ、回復基調で推移してまいりました。また、株価などの資産価格の上昇や消費者心理の改善等により、個人消費も底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、自動車業界における国内生産の増加や、住宅建設・電気機械における堅調な需要があったものの、グループ業績を牽引してきた海外部門の減速、原材料や燃料価格の高騰が負担となり、当中間連結会計期間における売上高は141億44百万円余（前中間連結会計期間比6.4%減）、販売費及び一般管理費は15億1百万円余（前中間連結会計期間比0.7%減）、営業利益は4億11百万円余（前中間連結会計期間比41.3%減）、経常利益は4億92百万円余（前中間連結会計期間比33.7%減）、中間純利益は2億94百万円余（前中間連結会計期間比30.9%減）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界における国内生産の増加があったものの、海外部門減速の影響を受け、売上高は86億38百万円余にとどまりました。また化成品についても、住宅建設や電気、寝具、産業資材向けの需要が堅調に推移したものの、売上高は51億85百万円余となりました。その他システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は73百万円余となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は138億97百万円余、営業利益は2億19百万円余となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億47百万円余、営業利益は1億91百万円余となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は219億90百万円余（前連結会計年度末比10億57百万円余増）となりました。主な要因は売掛金残及び機械装置の増加等によるものです。

負債合計は109億57百万円余（前連結会計年度末比2億40百万円余増）となりました。主な増加要因は支払手形残及び買掛金残の増加等によるものです。

純資産は110億32百万円余であり、株主資本については91億44百万円余（前連結会計年度末比2億31百万円余増）、その他の包括利益累計額は10億1百万円余（前連結会計年度末比4億86百万円余増）となりました。主な要因は、利益剰余金が2億25百万円余、為替換算調整勘定が4億76百万円余それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.04%から46.14%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により5億66百万円余の増加となり、投資活動による3億88百万円余の減少、財務活動による3億25百万円余の減少があったものの、前連結会計年度末に比べ46百万円余の増加となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は36億84百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億66百万円余であり、前中間連結会計期間に比べ1億96百万円余減少しました。当中間連結会計期間の減少は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減額が9億21百万円余増加、仕入債務の増減額が7億3百万円余増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億88百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億18百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得が96百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億25百万円余で、前中間連結会計期間に比べ2億86百万円余増加しました。当中間連結会計期間の増加は、前中間連結会計期間に比べ、その他の収入が2億16百万円余減少したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,816	4,308,478
受取手形及び売掛金	*3, *4 6,949,384	*3 7,602,204
電子記録債権	-	64,357
たな卸資産	1,350,923	1,348,998
短期貸付金	94,624	92,036
繰延税金資産	230,201	224,421
その他	238,716	229,397
貸倒引当金	229,450	273,695
流動資産合計	12,896,215	13,596,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,718,530	*2 2,727,381
機械装置及び運搬具（純額）	1,589,379	2,134,928
工具、器具及び備品（純額）	99,150	96,462
土地	*2 269,929	*2 269,929
建設仮勘定	327,213	-
有形固定資産合計	*1 5,004,203	*1 5,228,701
無形固定資産		
ソフトウェア	9,535	8,182
工業所有権	34,236	31,946
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	210	198
借地権	19,447	22,147
ソフトウェア仮勘定	47,700	68,746
無形固定資産合計	113,737	133,826
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 2,067,184	*2 2,272,119
長期貸付金	753,949	684,648
繰延税金資産	49,173	28,506
その他	106,177	99,265
貸倒引当金	57,582	52,948
投資その他の資産合計	2,918,902	3,031,591
固定資産合計	8,036,842	8,394,119
資産合計	20,933,058	21,990,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 4,554,641	5,019,887
電子記録債務	-	2,528
短期借入金	*2 3,443,484	*2 3,394,979
未払金	376,831	295,126
未払法人税等	195,124	123,428
賞与引当金	162,175	172,559
修繕引当金	164,147	178,407
その他	220,056	*5 301,421
流動負債合計	9,116,461	9,488,337
固定負債		
長期借入金	*2 1,008,536	*2 883,604
長期預り保証金	224,014	224,014
繰延税金負債	124,798	138,032
退職給付引当金	121,095	127,914
役員退職慰労引当金	61,225	34,650
環境対策引当金	61,237	61,237
固定負債合計	1,600,906	1,469,452
負債合計	10,717,368	10,957,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	55,222	56,192
利益剰余金	8,122,666	8,347,747
自己株式	65,359	59,466
株主資本合計	8,912,528	9,144,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,016	414,239
為替換算調整勘定	110,625	587,430
その他の包括利益累計額合計	515,642	1,001,669
少数株主持分	787,518	886,385
純資産合計	10,215,689	11,032,528
負債純資産合計	20,933,058	21,990,318

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	15,104,903	14,144,516
売上原価	*2 12,892,157	*2 12,231,597
売上総利益	2,212,746	1,912,919
販売費及び一般管理費		
販売費	1,059,137	943,818
一般管理費	*2 453,513	*2 557,763
販売費及び一般管理費合計	*1 1,512,651	*1 1,501,582
営業利益	700,095	411,336
営業外収益		
受取利息	20,637	17,025
受取配当金	22,027	26,259
持分法による投資利益	32,942	28,835
為替差益	-	25,990
受取保険金	3,806	-
その他	15,741	24,015
営業外収益合計	95,155	122,126
営業外費用		
支払利息	32,269	35,196
その他	19,527	5,347
営業外費用合計	51,796	40,543
経常利益	743,454	492,919
特別利益		
固定資産売却益	*3 557	-
特別利益合計	557	-
特別損失		
固定資産売却損	*4 379	-
固定資産除却損	*5 793	-
特別損失合計	1,173	-
税金等調整前中間純利益	742,838	492,919
法人税、住民税及び事業税	235,995	144,665
法人税等調整額	45,575	34,633
法人税等合計	281,570	179,299
少数株主損益調整前中間純利益	461,268	313,620
少数株主利益	34,824	19,006
中間純利益	426,443	294,613

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	461,268	313,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,864	9,222
為替換算調整勘定	57,683	566,786
持分法適用会社に対する持分相当額	13,808	32,499
その他の包括利益合計	66,989	608,508
中間包括利益	394,278	922,129
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	347,022	780,641
少数株主に係る中間包括利益	47,256	141,487

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	54,513	55,222
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	969
当中間期変動額合計	-	969
当中間期末残高	54,513	56,192
利益剰余金		
当期首残高	7,334,999	8,122,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	45,086	60,115
その他	2,365	9,417
中間純利益	426,443	294,613
当中間期変動額合計	378,991	225,081
当中間期末残高	7,713,990	8,347,747
自己株式		
当期首残高	65,071	65,359
当中間期変動額		
自己株式の処分	-	5,893
その他	*5 7,745	-
当中間期変動額合計	7,745	5,893
当中間期末残高	72,816	59,466
株主資本合計		
当期首残高	8,124,441	8,912,528
当中間期変動額		
剰余金の配当	45,086	60,115
その他	10,111	9,417
中間純利益	426,443	294,613
自己株式の処分	-	6,862
当中間期変動額合計	371,246	231,944
当中間期末残高	8,495,687	9,144,472

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324,916	405,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	110,864	9,222
当中間期変動額合計	110,864	9,222
当中間期末残高	214,051	414,239
為替換算調整勘定		
当期首残高	198,100	110,625
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	31,442	476,804
当中間期変動額合計	31,442	476,804
当中間期末残高	166,657	587,430
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,815	515,642
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	79,421	486,027
当中間期変動額合計	79,421	486,027
当中間期末残高	47,394	1,001,669
少数株主持分		
当期首残高	673,562	787,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	18,145	98,867
当中間期変動額合計	18,145	98,867
当中間期末残高	691,707	886,385
純資産		
当期首残高	8,924,819	10,215,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	45,086	60,115
その他	10,111	9,417
中間純利益	426,443	294,613
自己株式の処分	-	6,862
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	61,276	584,894
当中間期変動額合計	309,970	816,838
当中間期末残高	9,234,789	11,032,528

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	742,838	492,919
減価償却費	283,290	325,930
有形固定資産除売却損益（は益）	616	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,227	39,209
賞与引当金の増減額（は減少）	6,496	10,383
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,730	6,819
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,950	26,575
修繕引当金の増減額（は減少）	15,000	14,260
受取利息及び受取配当金	42,665	43,284
支払利息	32,269	35,196
持分法による投資損益（は益）	32,942	28,835
為替差損益（は益）	562	2,755
売上債権の増減額（は増加）	449,598	471,543
たな卸資産の増減額（は増加）	78,994	68,010
その他の資産の増減額（は増加）	179,762	25,329
仕入債務の増減額（は減少）	392,216	311,038
未払債務の増減額（は減少）	84,019	11,253
未払消費税等の増減額（は減少）	12,180	30,965
その他の負債の増減額（は減少）	212,298	820
小計	962,464	782,144
利息及び配当金の受取額	42,665	43,284
利息の支払額	32,634	36,275
法人税等の支払額	209,363	222,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,131	566,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,502	1,502
定期預金の払戻による収入	1,502	1,502
投資有価証券の取得による支出	7,099	101,405
有形固定資産の取得による支出	219,666	316,331
有形固定資産の売却による収入	3,508	321
無形固定資産の取得による支出	4,200	21,046
貸付金の回収による収入	59,800	47,906
投資その他の資産の増減額（は増加）	2,443	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,101	388,240

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,550,000	2,550,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	2,550,000
長期借入れによる収入	550,000	-
長期借入金の返済による支出	681,602	233,999
配当金の支払額	44,994	60,115
少数株主への配当金の支払額	28,930	31,442
その他の収入	216,014	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,512	325,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,699	194,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,216	46,662
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,242	3,638,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 3,803,459	* 3,684,926

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)

(ロ)非連結子会社の名称

常盛国際有限公司
日高集团有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 6社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
TIMLE S.A. DE C.V.

なお、TIMLE S.A. DE C.V.については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

常盛国際有限公司
日高集团有限公司

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しています。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)の決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引

…時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段

...金利スワップ取引

b ヘッジ対象

...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(ホ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到達する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,152,901千円	12,615,454千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	20,837千円	21,435千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	2,044,670 "	1,988,925 "
計	2,106,794千円	2,051,648千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	858,536千円	800,004千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,476,231 "	1,509,491 "
計	2,334,767千円	2,309,495千円

* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	193,976千円	178,699千円

* 4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	258,124千円	
支払手形	483,931 "	

* 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
運賃包装費	626,061千円	592,687千円
従業員給料手当	297,097 "	331,937 "
賞与引当金繰入額	60,712 "	55,496 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,950 "	7,425 "
退職給付費用	2,960 "	9,518 "
貸倒引当金繰入額	29,200 "	39,608 "
減価償却費	19,629 "	22,594 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
	123,738千円	104,684千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
機械装置及び運搬具	557 "	"
計	557千円	千円

* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
機械装置及び運搬具	379千円	千円

* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
機械装置及び運搬具	793千円	千円
計	793千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	295,163	33,007		328,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加33,007株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,086	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

* 5 持分法適用会社における持分比率の変動を伴わない親会社株式増加額

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	290,319		29,916	260,403

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の減少29,916株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,426,812千円	4,308,478千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	623,353 "	623,551 "
現金及び現金同等物	3,803,459 "	3,684,926 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
(1)現金及び預金	4,261,816	4,261,816	
(2)受取手形及び売掛金	6,949,384	6,949,384	
(3)電子記録債権			
(4)投資有価証券			
其他有価証券	1,086,857	1,086,857	
資産計	12,298,057	12,298,057	
(1)支払手形及び買掛金	4,554,641	4,554,641	
(2)電子記録債務			
(3)短期借入金	3,443,484	3,443,484	
(4)長期借入金	1,008,536	1,008,536	
(5)デリバティブ取引			
負債計	9,006,661	9,006,661	

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
(1)現金及び預金	4,308,478	4,308,478	
(2)受取手形及び売掛金	7,602,204	7,602,204	
(3)電子記録債権	64,357	64,357	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	1,106,204	1,106,204	
資産計	13,081,245	13,081,245	
(1)支払手形及び買掛金	5,019,887	5,019,887	
(2)電子記録債務	2,528	2,528	
(3)短期借入金	3,394,979	3,394,979	
(4)長期借入金	883,604	883,604	
(5)デリバティブ取引			
負債計	9,300,998	9,300,998	

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	980,327	1,165,914

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,022,749	378,868	643,880
小計	1,022,749	378,868	643,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	64,108	81,319	17,211
小計	64,108	81,319	17,211
合計	1,086,857	460,188	626,669

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,054,220	402,874	651,345
小計	1,054,220	402,874	651,345
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51,984	62,390	10,405
小計	51,984	62,390	10,405
合計	1,106,204	465,265	640,939

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	176,600		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	69,200		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表計上額	期首残高	1,421,099	1,331,726
	期中増減額	89,372	41,882
	中間期末(期末)残高	1,331,726	1,289,844

- (注)1.当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。
- 2.中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
- 3.中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） （単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,859,034	245,869	15,104,903		15,104,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47,820	47,820	47,820	
計	14,859,034	293,689	15,152,723	47,820	15,104,903
セグメント利益	515,169	184,926	700,095		700,095
セグメント資産	19,312,911	1,740,639	21,053,551		21,053,551
セグメント負債	11,516,150	302,611	11,818,761		11,818,761
その他の項目					
減価償却費	237,827	45,463	283,290		283,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	292,180	2,987	295,168		295,168

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,897,324	247,192	14,144,516		14,144,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高		47,820	47,820	47,820	
計	13,897,324	295,012	14,192,336	47,820	14,144,516
セグメント利益	219,498	191,838	411,336		411,336
セグメント資産	20,766,447	1,223,871	21,990,318		21,990,318
セグメント負債	10,555,368	402,421	10,957,790		10,957,790
その他の項目					
減価償却費	283,657	42,273	325,930		325,930
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	274,886		274,886		274,886

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,031,817	5,827,217	245,869	15,104,903

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,823,988	3,280,915	15,104,903

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,169,294	1,304,326	4,473,621

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	2,347,455	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,638,454	5,258,869	247,192	14,144,516

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
10,831,561	3,312,955	14,144,516

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,301,265	1,927,435	5,228,701

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	2,202,364	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,305円09銭	1,398円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,215,689	11,032,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	787,518	886,385
(うち、少数株主持分(千円))	787,518	886,385
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,428,170	10,146,142
普通株式の発行済株式数(株)	7,514,456	7,514,456
普通株式の自己株式数(株)	290,319	260,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,224,137	7,254,053

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	59円20銭	40円70銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	426,443	294,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	426,443	294,613
普通株式の期中平均株式数(株)	7,202,790	7,237,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,296	2,909,216
受取手形	*4, *5 1,357,427	*4 998,246
電子記録債権	-	64,357
売掛金	3,554,354	3,954,001
たな卸資産	417,442	419,150
短期貸付金	188,740	186,152
未収入金	140,377	165,402
繰延税金資産	232,452	229,595
その他	35,250	12,367
貸倒引当金	250,912	302,069
流動資産合計	8,703,430	8,636,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*2 2,235,549	*2 2,174,581
機械及び装置（純額）	263,968	341,668
その他（純額）	*2 447,601	*2 462,345
有形固定資産合計	*1 2,947,119	*1 2,978,595
無形固定資産	94,077	111,506
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 3,184,705	*2 3,300,043
長期貸付金	1,170,507	1,078,131
その他	84,965	79,200
貸倒引当金	92,226	84,492
投資その他の資産合計	4,347,950	4,372,881
固定資産合計	7,389,148	7,462,983
資産合計	16,092,578	16,099,405
負債の部		
流動負債		
支払手形	*5 2,057,860	2,307,973
電子記録債務	-	2,528
買掛金	1,639,308	1,537,684
短期借入金	*2 2,978,131	*2 2,869,064
未払法人税等	178,822	68,127
賞与引当金	128,000	103,000
修繕引当金	164,147	178,407
預り金	18,474	25,212
その他	356,762	*6 328,255
流動負債合計	7,521,505	7,420,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	*2 1,008,536	*2 883,604
長期預り保証金	224,014	224,014
繰延税金負債	124,798	138,032
退職給付引当金	104,895	110,787
役員退職慰労引当金	61,225	34,650
環境対策引当金	61,237	61,237
固定負債合計	1,584,706	1,452,325
負債合計	9,106,211	8,872,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	21,140	21,140
別途積立金	3,160,000	3,210,000
繰越利益剰余金	2,273,087	2,454,324
利益剰余金合計	5,726,836	5,958,073
株主資本合計	6,581,350	6,812,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,016	414,239
評価・換算差額等合計	405,016	414,239
純資産合計	6,986,366	7,226,825
負債純資産合計	16,092,578	16,099,405

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	11,344,498	10,750,584
売上原価	10,050,296	9,640,410
売上総利益	1,294,202	1,110,174
販売費及び一般管理費	906,444	932,333
営業利益	387,757	177,841
営業外収益	*1 162,553	*1 219,831
営業外費用	*2 32,187	*2 18,001
経常利益	518,123	379,671
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益	518,123	379,671
法人税、住民税及び事業税	155,206	77,275
法人税等調整額	3,243	11,043
法人税等合計	151,962	88,319
中間純利益	366,161	291,352

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,513	54,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
当期首残高	54,513	54,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152,900	152,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	38,550	38,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
当期首残高	6,057	6,057
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
当期首残高	7,100	7,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,100	7,100
配当準備積立金		
当期首残高	35,000	35,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	35,000	35,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
価格変動積立金		
当期首残高	33,000	33,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,674	21,140
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,666	-
当中間期変動額合計	1,666	-
当中間期末残高	22,008	21,140
別途積立金		
当期首残高	3,110,000	3,160,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当中間期変動額合計	50,000	50,000
当中間期末残高	3,160,000	3,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,766,357	2,273,087
当中間期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	1,666	-
剰余金の配当	45,086	60,115
中間純利益	366,161	291,352
当中間期変動額合計	272,741	181,236
当中間期末残高	2,039,098	2,454,324
利益剰余金合計		
当期首残高	5,172,640	5,726,836
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	45,086	60,115
中間純利益	366,161	291,352
当中間期変動額合計	321,074	231,236
当中間期末残高	5,493,714	5,958,073
株主資本合計		
当期首残高	6,027,153	6,581,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	45,086	60,115
中間純利益	366,161	291,352
当中間期変動額合計	321,074	231,236
当中間期末残高	6,348,228	6,812,586

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324,916	405,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	110,864	9,222
当中間期変動額合計	110,864	9,222
当中間期末残高	214,051	414,239
評価・換算差額等合計		
当期首残高	324,916	405,016
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	110,864	9,222
当中間期変動額合計	110,864	9,222
当中間期末残高	214,051	414,239
純資産合計		
当期首残高	6,352,070	6,986,366
当中間期変動額		
剰余金の配当	45,086	60,115
中間純利益	366,161	291,352
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110,864	9,222
当中間期変動額合計	210,210	240,459
当中間期末残高	6,562,280	7,226,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

...時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

... 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具

... 2 ~ 17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段

...金利スワップ取引

b ヘッジ対象

...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,079,365千円	8,215,100千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	20,837千円	21,435千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	2,044,670 "	1,988,925 "
計	2,106,794 "	2,051,648 "

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	858,536千円	800,004千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,476,231 "	1,509,491 "
計	2,334,767 "	2,309,495 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
トーヨーソフランテック(株)	52,350千円	千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	121,280 "	127,840 "
	173,630 "	127,840 "

* 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	193,976千円	178,699千円

* 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	228,012千円	千円
支払手形	348,473 "	"

* 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息	13,731千円	13,952千円
受取配当金	130,013 "	186,440 "
受取保険金	3,806 "	"

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払利息	20,158千円	15,973千円
手形売却損	1,829 "	898 "

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	127,826千円	137,224千円
無形固定資産	4,123 "	3,617 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成25年 9月30日
子会社株式	1,635,958	1,732,287
関連会社株式	440,507	440,507
計	2,076,466	2,172,795

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	929円72銭	961円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,986,366	7,226,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,986,366	7,226,825
普通株式の発行済株式数(株)	7,514,456	7,514,456
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,514,456	7,514,456

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	48円72銭	38円77銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	366,161	291,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	366,161	291,352
普通株式の期中平均株式数(株)	7,514,456	7,514,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

株式会社東洋クオリティワン

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月18日

株式会社東洋クオリティワン

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。